

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第3期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	70,325	103,806	104,167
経常利益	(百万円)	1,830	3,940	3,981
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,469	2,680	2,604
包括利益	(百万円)	5,566	3,149	2,763
純資産額	(百万円)	31,219	33,992	35,996
総資産額	(百万円)	76,721	76,453	78,491
1株当たり純資産額	(円)	1,196.13	1,294.78	1,381.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	269.08	104.33	102.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	268.88	-	-
自己資本比率	(%)	40.1	43.5	44.8
自己資本利益率	(%)	22.3	8.4	7.6
株価収益率	(倍)	3.2	14.5	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,065	9,796	7,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,772	6,296	6,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	983	2,304	1,959
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,191	5,491	4,637
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,776 〔7,127〕	4,342 〔6,875〕	4,591 〔6,835〕

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
3. 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリン（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の第3四半期連結会計期間及び第1期第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。
4. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
5. 取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された取締役会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。
6. 第2期および第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	1,419	3,011	3,328
経常利益	(百万円)	775	1,606	1,841
当期純利益	(百万円)	692	1,483	1,698
資本金	(百万円)	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	(株)	25,690,766	25,690,766	25,690,766
純資産額	(百万円)	26,149	27,066	27,934
総資産額	(百万円)	26,517	27,460	28,368
1株当たり純資産額	(円)	1,017.92	1,053.65	1,096.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (-)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.96	57.74	66.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	98.6	98.6	98.5
自己資本利益率	(%)	2.6	5.6	6.2
株価収益率	(倍)	32.3	26.1	22.5
配当性向	(%)	44.5	34.6	30.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	117 〔6〕	126 〔8〕	132 〔8〕

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年3月期の1株当たり配当額12円には、設立記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 平成27年4月 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成。
- 平成27年6月 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンのそれぞれの定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認決議。
- 平成27年10月 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンが共同株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成28年9月 T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & M トランスポートーション) を設立。(現連結子会社)
- 平成29年10月 株式会社ジャステムが株式会社エス・トラストを吸収合併。
- 平成30年4月 簡易株式交換の方法により、エヌ・ケー商事株式会社を完全子会社化したうえで、株式会社名商がエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併し、商号を株式会社C & F サポートサービスに変更。

3 【事業の内容】

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

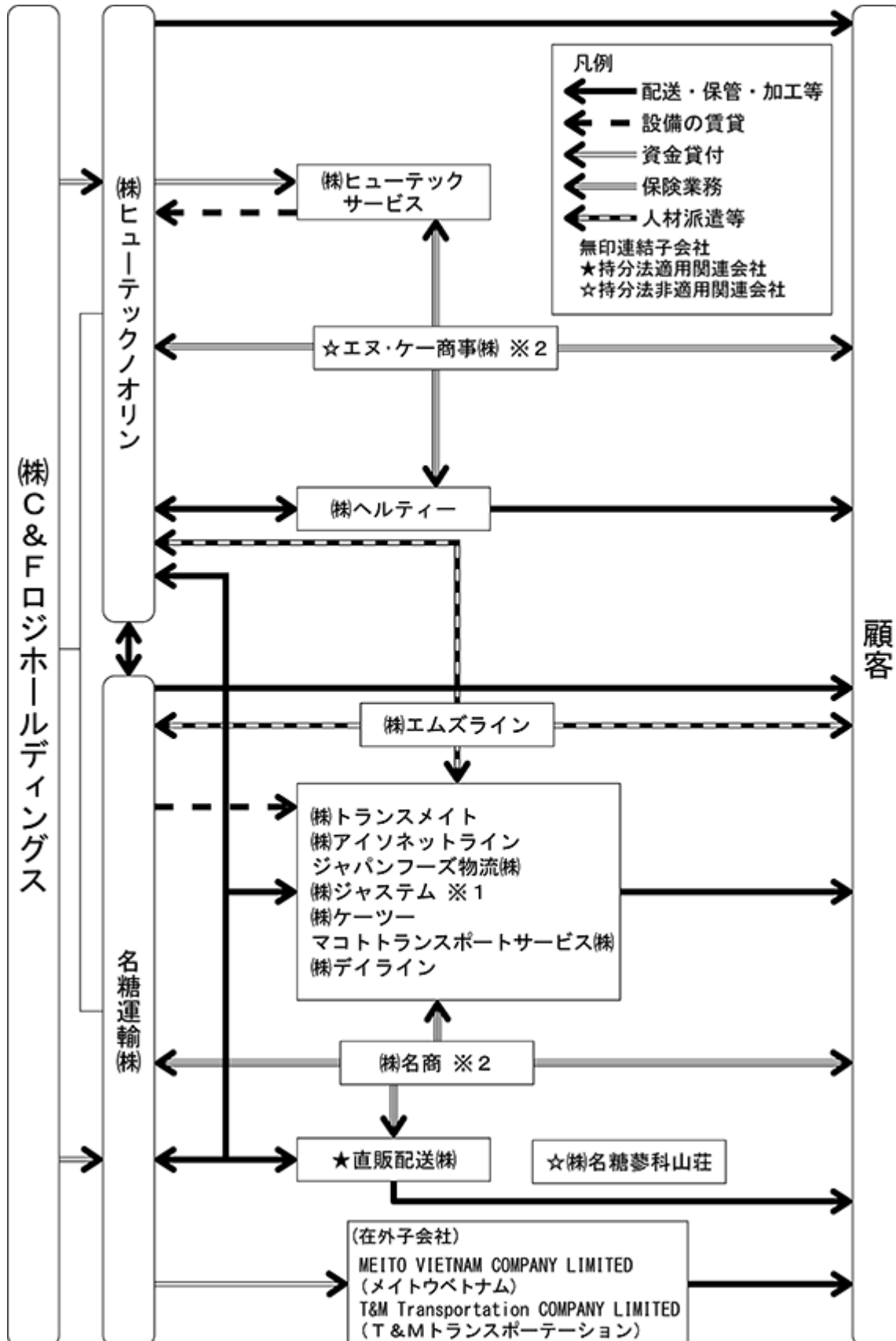
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、子会社15社及び関連会社3社（2）により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下のとおりであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業 3	<p>保管在庫型物流事業：主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業。</p> <p>全国の各要衝に展開する流通型冷凍・冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン (株)ヘルティ (株)ヒューテックサービス MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム) T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & Mトランスポート ーション)</p>
TC事業 4	<p>通過型センター事業：365日24時間体制で、チルド食品を主に中心とした低温食品のセンター業務及び輸配送を行う事業。</p> <p>(1)低温食品の共同配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。</p> <p>(2)配送センター運営ならびに店舗配送事業 コンビニエンスストアや量販店、共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務ならびに店舗配送を行っております。</p>	<p>名糖運輸(株) (株)ヒューテックノオリン (株)トランスメイト (株)アイソネットライン ジャパンフーズ物流(株) (株)ジャステム 1 (株)ケーツ マコトトランスポート サービス(株) (株)デイライン</p>
その他	<p>1. 警備輸送業</p> <p>2. 病院等関連物流業</p> <p>3. 人材派遣業</p> <p>4. 保険代理店業等</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン (株)ヘルティ (株)エムズライン (株)名商</p>

1. 株式会社ジャステムは、平成29年10月1日に株式会社エス・トラストを吸収合併しております。
2. 関連会社は、直販配送株式会社、株式会社名糖蓼科山荘、エヌ・ケー商事株式会社であります。なお、エヌ・ケー商事株式会社は、株式会社名商を存続会社とする吸収合併（平成30年4月1日付）により消滅しており、商号を株式会社C & F サポートサービスに変更しております。
3. DC事業（保管在庫型物流事業）：DCとはDistribution Center の頭文字をとって表記しております。
4. TC事業（通過型センター事業）：TCとはTransfer Center の頭文字をとって表記しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 株式会社ジャステムは、平成29年10月1日に株式会社エス・トラストを吸収合併しております。
2. 株式会社名商は、平成30年4月1日にエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併し商号を株式会社C & F サポートサービスに変更しております。(詳細につきましては、4 経営上の重要な契約等 のとおりであります。)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
名糖運輸株式会社	東京都新宿区	2,176	物流事業	100.0	資金の貸付 経営管理料の授受 役員の兼任等
株式会社ヒューテックノオリン	東京都新宿区	1,217	物流事業 その他	100.0	資金の貸付 経営管理料の授受 役員の兼任等
株式会社名商	東京都新宿区	80	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社トランスメイト	東京都新宿区	40	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社アイソネットライン	東京都新宿区	30	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
ジャパンフーズ物流株式会社	東京都新宿区	40	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社エムズライン	東京都新宿区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社ジャステム	東京都新宿区	20	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社ケーター	長野県東筑摩郡 山形村	45	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
マコトトランスポートサービス 株式会社	埼玉県越谷市	10	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社デイライン	東京都港区	72	物流事業	65.0 (65.0)	役員の兼任等
株式会社ヘルティール	埼玉県越谷市	20	物流事業 その他	65.0 (65.0)	役員の兼任等
株式会社ヒューテックサービス	埼玉県さいたま 市岩槻区	10	不動産の 賃貸業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)	ベトナム社会 主義共和国 ビンズオン省	120,525 百万ベト ナムドン	物流事業	65.0 (65.0)	
T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & Mトランスポートーション)	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	13,282 百万ベト ナムドン	物流事業	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社)					
直販配送株式会社	東京都渋谷区	30	物流事業	30.0 (30.0)	

- (注) 1. 株式会社ジャステムは、平成29年10月1日に株式会社エス・トラストを吸収合併しております。
2. 株式会社名商は、平成30年4月1日にエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併し商号を株式会社C & F サポートサービスに変更しております。(詳細につきましては、4 経営上の重要な契約等 のとおりであります。)
3. 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンは、特定子会社であります。
4. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。
5. 名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンにつきましては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

名糖運輸株式会社の主要な損益情報等	営業収益	49,833百万円
当事業年度	経常利益	1,843 "
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当期純利益	1,473 "
	純資産額	9,183 "
	総資産額	28,329 "
株式会社ヒューテックノオリンの主要な損益情報等	営業収益	41,945百万円
当事業年度	経常利益	1,629 "
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当期純利益	1,030 "
	純資産額	19,334 "
	総資産額	44,307 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
D C 事業	1,347	(912)
T C 事業	2,707	(5,611)
その他	225	(248)
全社(共通)	312	(64)
合計	4,591	(6,835)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均雇用人員を()内の外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
132 (8)	40.1	2年1ヶ月	5.3

- (注) 従業員数は、全て名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンからの出向者であり、臨時雇用者数は平均雇用人員を()内の外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
名糖運輸労働組合	1,653	-
ヒューテックノオリン労働組合	774	-
ヒューテックノオリン信金労働組合	68	-
J J S 労働組合	167	-
マコトトランスポート労働組合	114	-
デイライン労働組合	11	-
運輸労連デイライン労働組合	11	全日本運輸産業労働組合連合会
川越地区一般合同労組デイライン支部	3	川越地区一般合同労働組合
合計	2,801	

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

『統合効果の具現化に向けた全部門における機能再編の推進』

当社グループは平成28年度（平成29年3月期）から平成30年度（平成31年3月期）までの「中期経営計画」（第一次）を策定し、本3ヵ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みを作ることで、事業の効率化と利益率の改善を図り、グループ一丸となって邁進するための基礎固めを行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業容の拡大を前提に安定した収益基盤の実現と経営効率の向上を推進するため、平成30年度（平成31年3月期）経常利益率3.9%以上の確保を具体的な目標として設定しており、その目標達成に向けた営業開発、設備投資、業務改善等を継続的に実践しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 市場・顧客ニーズの変化を先取りした営業基盤の創造

川上・川下の物流短縮化のための効率的機能の提供。

チルド帯、フローズン帯を中心とした多温度帯への対応力を活かした複合物流の強化。

より付加価値のある物流関連業務の強化と創造。

ベトナム社会主義共和国における低温物流事業の更なる展開。

2. 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化

効率的な管理体制の構築。

物流品質・運輸安全の向上に資する更なる教育制度の充実。

ガバナンス体制の強化。

3. 人材不足への対応強化

正社員化の促進と労働環境の改善。

省人化に資する新技術の効率的導入。

4. 物流資産の効率的運用による収益率の改善

冷凍・冷蔵倉庫、物流センター、車両等機能別資産の効率的活用の徹底。

内製化によるコストコントロールとインフラの共有による利益の確保。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である低温食品物流業界を取り巻く環境は、少子高齢化による国内の人口減少が進行するなか、慢性的な労務費のコスト増加に加え、消費者の「食の安心と安全」に対する要求は一層高くなり、変化に対応出来る高品質な物流サービスの提供が求められております。

このような経営環境にあって、当社グループは平成29年3月期からスタートした「第一次中期経営計画」の最終年度に当たり、数値目標の必達は元より「足元を固め安定した土台を作る」期間としての総仕上げを行うとともに、様々な取り組みの成果の検証・評価を行います。同時に、平成30年度を「第二次中期経営計画（平成31年度～平成33年度、予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用すべく営業開発を進めてまいります。

併せて「創造しよう 物流新時代 結集しよう 日本一の現場力」をスローガンとし、既存顧客との深耕による物量の確保と共に、グループ各社の長を活かした経営統合効果の一層の発揚を実現すべく効率的なオペレーションに尽力いたします。また、昨今の物流業界を取り巻く環境を踏まえ、コスト先行とはなりません、人材の確保と育成につきましても、正社員化の促進や人事制度の整備なども重要施策の一環としまして継続いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。

食の安心・安全を揺るがすような事故や事件等が要因となり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 労働力不足について

当社グループにおける、国内の人口減少や少子高齢化による慢性的な労働力不足は、労務費の増加等により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引集中度について

当社グループにおける、特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 生産、受注及び販売の状況 a. 営業収益実績」のとおりであります。取引関係については、良好かつ安定的に推移しておりますが、食品業界の再編が進むことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、保管・仕分・配送の一括受注や共同配送等コールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変等により、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸送上の事業リスクについて

当社グループでは、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報流出によるリスクについて

当社グループは、様々な顧客の営業、物流情報を管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法や倉庫業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通等の関連諸法ならびに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害によるリスクについて

当社グループは、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能等を原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。

(9) エネルギー価格の変動によるリスクについて

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

また、当社グループにおきましては、食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、電力が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。業務改善等により、電力費抑制には努めておりますが、電力料金高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

(10) 海外事業展開によるリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を行っており、進出地域においては経済成長の鈍化、為替レートの変動、政治・経済情勢の混乱、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病等が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に全体として緩やかな回復傾向が続いております。

一方で、米国による関税引き上げをはじめとする保護主義的な動きによる円高や資源高の進行、国内においては年々深刻化している労働力不足によるコスト増は、今後も企業収益の圧迫要因となり、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々な施策の実施、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの更なる対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の2年目におきまして、グループ内における車両や既存施設等の相互利用による物流の効率化推進、ならびにコスト低減の効果を具現化してまいりました。

営業収益におきましては、取扱物量が堅調に推移し、新規営業所の稼働等もあり増収を確保いたしました。また、利益につきましては、社員数の増加に加え、契約社員の正社員化や人事制度の一部見直しによる労務費の上昇がございましたが、当社グループの主要事業会社における車両や既存施設等の相互利用による外注費の削減等が奏功し、営業利益ならびに経常利益におきましては増益を確保いたしました。

引き続き経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化し、グループ各社の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は1,041億67百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は38億45百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益は39億81百万円(前年同期比1.1%増)となりました。また、固定資産売却益が56百万円あったものの、減損損失1億9百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、26億4百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

D C事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における近年の設備投資効果などによる取扱物量の増加もあり、営業収益は321億75百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、契約社員の正社員登用による労務費の増加や、下期における一部外国貨物の集中によるコストの増加などがありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により40億72百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

T C事業（通過型センター事業）

新規営業所の稼働(平成29年10月)等はありませんでしたが、採算性向上を目指した一部業務の撤退(平成29年6月)により、営業収益は702億44百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメント利益につきましては、内製化の進捗や取扱物量の減少に対応した外注費の削減等により42億13百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は17億46百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は2億89百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少し46億37百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、70億88百万円(前年同期 97億96百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」などの資金の増加があったものの、「売上債権の増減額」の増加などの資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、60億5百万円(前年同期 62億96百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」などの資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、19億59百万円(前年同期 23億4百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「短期借入金の純増減額」などの資金の増加があったものの、「リース債務の返済による支出」、「長期借入金の返済による支出」及び「配当金の支払額」などの資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.7	26.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

a. 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、輸配送、保管、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
DC事業	32,175	102.3
TC事業	70,244	99.3
その他	1,746	109.7
合計	104,167	100.3

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主要受託先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受託先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱食品株式会社	14,791	14.25	13,618	13.07

b. 外注実績

当社グループは、保管・荷役及び輸配送等の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	外注比率（％）	前年同期比（％）
DC事業	9,144	28.42	99.0
TC事業	23,389	33.30	94.7
その他	174	10.02	105.6
合計	32,709	31.40	95.9

- (注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注実績の割合であります。
 2. 外注内容は主に外注配送、外注倉庫、外注荷役、外注委託作業であります。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(注記事項)(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

平成29年3月期(平成28年度)からスタートした「第一次中期経営計画」について、数値目標の必達は元より「足元を固め安定した土台を作る」期間として既存顧客との深耕による物量の確保と共に、グループ各社の特長を活かした経営統合効果の一層の発揚を実現すべく効率的なオペレーションに尽力いたしました。また、昨今の物流業界を取り巻く環境も踏まえ、コスト先行とはなりますが、人材の確保と育成につきましても、正社員化の促進や人事制度の整備なども重要施策の一環として継続致します。同時に、次期を「第二次中期経営計画(平成31年度～平成33年度、予定)」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用すべく営業開発の推進を図ります。

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、取扱物量が堅調に推移し、新規営業所の稼働等もあり1,041億67百万円(前年同期比0.3%増)となりました。各報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に占める割合は、DC事業が30.9%、TC事業67.4%、その他が1.7%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、社員数の増加に加え、契約社員の正社員化や人事制度の一部見直しによる労務費等の上昇がありましたが、当社グループの主要事業会社における車両や既存施設等の相互利用による外注費の削減等が奏功し、38億45百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社である名糖運輸株式会社の冷蔵倉庫及び、連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンの冷凍倉庫について減損損失を計上したことにより、26億4百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し784億91百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し188億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億4百万円減少したものの、営業未収金が12億12百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し596億54百万円となりました。これは主に建物及び構築物13億6百万円、機械装置及び運搬具61百万円ならびにリース資産16億38百万円が減少したものの大阪府箕面森町の土地取得等により35億88百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し424億94百万円となりました。このうち流動負債につきましては、短期借入金金が20億50百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加し193億99百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少し230億95百万円となりました。これは主に長期借入金金が10億9百万円、リース債務が16億33百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加し359億96百万円となり、自己資本比率は44.8%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の概況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費であります。投資を目的とした資金需要は、設備等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資につきましては、自己資金及び長期借入金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

保険代理店業務における組織再編

1. 組織再編の目的

当社連結子会社であるヒューテックノオリンググループはエヌ・ケー商事株式会社が、連結子会社である名糖運輸グループにおいては株式会社名商が保険代理店として各グループの自動車保険契約、損害保険契約等を取り扱っております。

エヌ・ケー商事株式会社が保険代理店として取り扱う保険契約等は、その大半がヒューテックノオリンググループに対するものであることから、エヌ・ケー商事株式会社の株式を全て取得した上で、株式会社名商に吸収合併することで当社グループにおける保険代理店業を一本化し、事務処理等の効率化と営業推進体制の強化を図ることを目的としております。

2. 組織再編の概要

簡易株式交換によるエヌ・ケー商事株式会社の完全子会社化

当社及びエヌ・ケー商事株式会社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、エヌ・ケー商事株式会社を株式完全子会社とする株式交換(1)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

完全子会社から現物配当による孫会社の異動

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である名糖運輸株式会社より、剰余金の配当として、同社の完全子会社である株式会社名商の全株式を現物配当(2)により取得することを決議いたしました。

完全子会社間の簡易吸収合併及び商号変更

株式会社名商及びエヌ・ケー商事株式会社ならびに当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、株式会社名商を吸収合併存続会社とし、エヌ・ケー商事株式会社を吸収合併消滅会社とする簡易吸収合併を行うことを決議し、株式会社名商及びエヌ・ケー商事株式会社間で吸収合併契約(3)を締結いたしました。

1. 株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、エヌ・ケー商事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成30年4月1日

(3) 株式交換の方法

当社は本株式交換に際して、本株式交換により当社がエヌ・ケー商事株式会社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるエヌ・ケー商事株式会社の株主に対し、その保有するエヌ・ケー商事株式会社の株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を割当て交付いたしました。

(4) 株式交換比率

	当社	エヌ・ケー商事株式会社
株式交換比率	1	4,085

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換比率については、当社及びエヌ・ケー商事株式会社は、公正性・妥当性を確保するため、両社に対して利害関係のない第三者算定機関である株式会社クリフィックスFASに、エヌ・ケー商事株式会社の株式価値及び本株式交換比率の算定を依頼しております。

当社の株式価値については、当社が時価総額300億円を超える上場会社であり、市場株価が存在することから市場株価法を採用し、本株式交換契約締結日の前営業日である平成30年1月26日の東京証券取引所市場第一部の当社普通株式の終値である1株当たり1,655円といたしました。

エヌ・ケー商事株式会社の株式価値については、同社の主たる事業が保険代理店業であることから、その収益は同社固有のブランドや技術等によるものではなく、また、大半がヒューテックノオリンググループとの取引による収益であるため、のれん等の無形資産を考慮する必要性は低く、貸借対照表における純資産額により評価することが適当であるとの判断から、平成29年9月30日現在の簿価純資産を基礎として、保険代理店業以外の目的でエヌ・ケー商事株式会社が保有している土地及び上場有価証券を時価に修正した修正簿価純資産法を採用しました。エヌ・ケー商事株式会社の株式価値算定に際して、土地については同社とは利害関係のない第三者機関である三井住友信託銀行株式会社による平成29年9月29日付不動産鑑定評価書の評価額を、また、上場有価証券については、本株式交換契約締結日の前営業日である平成30年1月26日の東京証券取引所市場第一部における各銘柄の普通株式の終値をそれぞれ時価として、平成29年9月30日現在の簿価純資産を修正し、修正簿価純資産277,185,716円、1株当たり6,760,627円といたしました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(6) 本株式交換の当事者の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	株式会社C & F ロジホールディングス	エヌ・ケー商事株式会社
所在地	東京都新宿区若松町33番8号	東京都新宿区若松町33番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林原 国雄	代表取締役社長 林 昭二郎
事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループの経営管理ならびに関連する業務	保険代理店業、不動産業
資本金	4,000百万円	10百万円
設立年月日	平成27年10月1日	昭和62年7月1日

2. 現物配当の概要は、次のとおりであります。

(1) 現物配当の方式

現物配当は、当社の完全子会社である名糖運輸株式会社より、剰余金の配当として名糖運輸株式会社が保有する株式会社名商の株式全てを現物配当することで、当社の孫会社である株式会社名商を当社の完全子会社とするものであります。

(2) 名糖運輸株式会社の「剰余金の処分」について

当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（株式会社名商の普通株式）であり、帳簿価額の総額は、名糖運輸株式会社における直前の帳簿価額といたします。

名糖運輸株式会社の保有株式数	持株比率	帳簿価格（百万円）
160,000株	100%	14

当社に対する配当財産の割当てに関する事項

名糖運輸株式会社の議決権割合の100%を有する株主である当社に対して、配当財産の全てが割当てられます。

当社に対する当該剰余金の配当効力発生日

平成30年4月1日

3. 吸収合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

株式会社名商を吸収合併存続会社とし、エヌ・ケー商事株式会社を吸収合併消滅会社とする。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社名商及びエヌ・ケー商事株式会社を当社の完全子会社とした上で行うため、株式会社名商から当社に対し、当社が保有するエヌ・ケー商事株式会社に株式に代わって交付される金銭等はなく、当社が保有する株式会社名商の株数（議決権数）、株式会社名商の資本金及び法定準備金の額に変更はありません。

(3) 合併の効力発生日

平成30年4月1日

(4)引継資産・負債の状況

株式会社名商は、平成30年4月1日現在のエヌ・ケー商事株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収合併に至るまでの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を合併効力発生日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	25	流動負債	5
固定資産	129	固定負債	38
資産合計	154	負債合計	44

(5)吸収合併存続会社となる会社の概要

(1)名称	株式会社C & F サポートサービス（株式会社名商より商号変更）
(2)所在地	東京都新宿区若松町33番8号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 昭二郎
(4)事業内容	保険代理店業、不動産業
(5)資本金	80百万円
(6)決算期	3月31日

本吸収合併の効力発生と同時に、存続会社である株式会社名商の商号を株式会社C & F サポートサービスに変更しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は56億85百万円（リース資産含む）で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に設備投資した主要設備

株式会社ヒューテックノオリン

大阪府箕面市箕面森町 土地取得

名糖運輸株式会社

福岡物流センター 倉庫棟改修等

メイトウベトナム

第二倉庫 借地権の取得、建物の建築

他の主な設備投資は、車両等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
名糖運輸株式 会社	仙台物流セン ター（宮城県 仙台市宮城野 区）	T C 事業	物流設備	199	28	167 (9,929.74)		3	398	38 [43]
	福島物流セン ター（福島県 本宮市）	T C 事業	物流設備	104	4	238 (11,013.98)	21	2	371	36 [26]
	日高物流セン ター（埼玉県 日高市）	T C 事業	物流設備	971	95	363 (12,898.20)		3	1,433	40 [52]
	西東京物流セ ンター（東京 都青梅市）	T C 事業	物流設備	327	8		8	2	346	55 [73]
	千葉物流セン ター（千葉県 習志野市）	T C 事業	物流設備	417	69	725 (7,155.00)		2	1,214	65 [40]
	戸塚センター （神奈川県横 浜市）	T C 事業	物流設備	157	42			0	201	23 [69]
	関西物流セン ター（大阪府 高槻市）	T C 事業	物流設備	1,098	11	1,473 (17,035.76)	107	10	2,700	147 [183]
	広島新都物流 センター（広 島県広島市）	T C 事業	物流設備	161	5	449 (10,745.66)		1	618	21 [7]
	福岡物流セン ター（福岡県 福岡市東区）	T C 事業	物流設備	379	102	1,066 (6,225.11)		0	1,549	53 [21]
株式会 社 ヒューテック ノオリン	東北支店（宮 城県仙台市泉 区）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	136	8	517 (15,681.58)	146	0	809	90 [21]
	東北支店第二 センター（宮 城県仙台市泉 区）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	208	13	375 (14,967.93)	77	0	673	48 [37]
	関東中央支店 （埼玉県白岡 市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	301	390	555 (17,287.20)	124	9	1,347	109 [110]
	関東支店（埼 玉県越谷市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	257	416	1,041 (9,915.19)	47	5	1,192	29 [9]
	関東第二支店 （埼玉県越谷 市）	D C 事業 T C 事業	運送・倉 庫・物流 設備	1,227	40	1,187 (13,479.91)	293	0	2,749	102 [185]
	埼玉支店（埼 玉県さいたま 市岩槻区）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	15	0		1,355	13	1,386	169 [161]
	戸田支店（埼 玉県戸田市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	333	80	1,645 (9,403.38)	30	0	2,090	74 [80]
	東京支店（東 京都八王子 市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	15	116		3,080	0	3,213	92 [120]
	東京臨海支店 （神奈川県川 崎市川崎区）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	64	160	700 (5,000.00)	97	0	1,022	73 [20]
	中部支店（愛 知県小牧市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備	1,839	107	847 (17,736.37)	309	0	3,105	107 [51]
	京都センター （京都府京田 辺市）	D C 事業	運送・倉 庫 設備		0		2,150	0	2,151	37 [55]
	神奈川 J D セ ンター（神奈 川県厚木市）	T C 事業	物流設備	7	0		388	0	396	23 [233]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社名商	本社(東京都 新宿区)	その他	賃貸用共同 住宅等	67				0	68	5 [1]
株式会社トランスメイト	市川営業所 (千葉県市川 市)他7営業 所	T C 事業	物流設備	1	0			157	0	158 [888]
株式会社 アイソネット ライン	千葉営業所 (千葉県船橋 市)他7営業 所、1出張所	T C 事業	物流設備	0	11			3	0	15 [232]
ジャパンフーズ物流 株式会社	埼玉営業所 (埼玉県狭山 市)他4営業 所	T C 事業	物流設備	231	52			82	0	366 [311]
株式会社 エムズライン	武蔵野営業所 (東京都武蔵 野市)他1営 業所	その他	事務機器	17					0	17 [193]
株式会社 ジャステム	市川センター (千葉県市川 市)他2営業 所	T C 事業	物流設備	0	2			41	1	45 [353]
株式会社 ケーツ	松本センター (長野県東筑 摩郡)他1営 業所、1出張 所	T C 事業	物流設備	255	22	209 (2,522.79)			6	494 [143]
マコトトラン スポートサー ビス株式会社	越谷営業所 (埼玉県越谷 市)他4営業 所	T C 事業	物流設備	12	112			2	6	134 [249]
株式会社 ダイヤライン	埼玉物流セン ター(埼玉県 狭山市)他14 営業所、1事 業所	T C 事業	物流設備	114	9	117 (7,588.34)		20	2	264 [321]
株式会社 ヘルティ	長野営業所 (長野県上高 井郡高山村) 他3営業所	D C 事業 その他	運送・倉 庫 設備	197	14	537 (14,661.40)		153	1	904 [39]
株式会社 ヒューテック サービス	本社(埼玉県 さいたま市岩 槻区)	D C 事業	運送・倉 庫 設備	6,409	521	1,500 (26,223.00)			5	8,437 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
名糖運輸株式会社	埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	78
	館林営業所 (群馬県館林市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	99
	館林第二センター (群馬県邑楽郡邑楽町)	T C 事業	物流設備 (賃借)	56
	三芳営業所 (埼玉県入間郡三芳町)	T C 事業	物流設備 (賃借)	64
	西東京物流センター (東京都青梅市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	62
	原木営業所 (千葉県市川市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	111
	厚木物流センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備 (賃借及びリース)	90
	戸塚センター (神奈川県横浜市戸塚区)	T C 事業	物流設備 (賃借)	73
	東海物流センター (愛知県北名古屋市)	T C 事業	物流設備 (賃借及びリース)	42
	阪神物流センター (兵庫県尼崎市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	128
株式会社ヒュー テックノオリン	関東中央支店 (埼玉県白 岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	152
	東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	314
	東京第二支店 (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	189
	東京臨海支店(神奈川県川 崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	222
	東京臨海支店第二セン ター (神奈川県川崎市川 崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借及びリース)	262
	関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	185
	関西支店第二センター(大 阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	139
	京都センター (京都府京田辺市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	235
	九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	219
	千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	T C 事業	物流設備 (賃借)	145
	神奈川 J D センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	233
株式会社トラン スメイト	新潟営業所 (新潟県新潟市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	11
ジャパンフーズ 物流 株式会社	中部センター (愛知県岩倉市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	16
株式会社 ジャステム	葛西センター (東京都江戸川区) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	68
株式会社 ケーツ	松本センター (長野県東筑摩郡山形村) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	18
マコトトランス ポートサービス 株式会社	三郷営業所 (埼玉県三郷市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借及びリース)	119
株式会社 ダイヤライン	埼玉物流センター (埼玉県狭山市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	89

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
メイトウベトナム	ベトナム社会 主義共和国 ビンズオン省	DC事業	物流設備	224	43	458 (30,780)		1,054	1,780	97
T&Mトランス ポーター ション	ベトナム社会 主義共和国 ビンズオン省	DC事業	車両運搬具		44				44	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 帳簿価格のうち「土地」は、ベトナム社会主義共和国における土地の使用権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日(注)	25,690,766	25,690,766	4,000	4,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成27年10月1日付で名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	110	62	5	8,781	9,014	-
所有株式数(単元)	-	86,226	1,656	83,034	18,526	6	66,871	256,319	58,866
所有株式数の割合(%)	-	33.64	0.65	32.39	7.23	0.00	26.09	100.00	-

(注)1. 自己株式222,240株は「個人その他」に2,222単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ47単元及び52株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	2,018	7.92
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	1,491	5.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,243	4.88
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,222	4.80
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,218	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,047	4.11
ヒューテックノオリン取引先持株会	東京都新宿区若松町33-8	781	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	717	2.81
J A 三井リース株式会社	東京都中央区銀座8-13-1	710	2.78
ヒューテックノオリン従業員持株会	東京都新宿区若松町33-8	663	2.60
計	-	11,114	43.63

(注)1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(222,240株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(注)2. 平成30年4月1日付で「株式会社三菱東京UFJ銀行」は、「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,409,700	254,097	-
単元未満株式	普通株式 58,866	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	254,097	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,752株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社C & F ロジホールディングス	東京都新宿区若松町33番8号	222,200	-	222,200	0.872
計	-	222,200	-	222,200	0.872

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月25日)での決議状況 (取得期間平成29年5月26日～平成29年5月26日)	220,000	319
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	220,000	319
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	108	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	178,606	267

(注) 連結子会社からの現物配当による取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	167,485	242
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	222,240	-	233,361	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、株主に対する利益還元策を経営の重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を20円（中間配当10円、期末配当10円）とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資及び財務体質強化のための原資として充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	254	10.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	254	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	973	1,657	1,761
最低(円)	650	763	1,257

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成27年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,549	1,549	1,677	1,761	1,643	1,579
最低(円)	1,410	1,403	1,497	1,572	1,412	1,409

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林原 国雄	昭和28年 1月9日生	昭和47年2月 名糖運輸株式会社入社 平成15年6月 同社取締役東日本第一事業部長 平成16年7月 同社取締役 株式会社ジャステム代表取締役社長 株式会社エス・トラスト代表取締役社長 平成20年4月 名糖運輸株式会社取締役営業本部長 (兼)西日本営業部長 平成21年6月 同社常務取締役営業本部長 (兼)西日本営業部長 平成22年4月 同社常務取締役営業本部長 平成25年10月 同社常務取締役営業本部長 (兼)広域事業部長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役会長		松田 毅夫	昭和19年 7月15日生	昭和41年12月 株式会社ヒューテックノオリン入社 昭和58年9月 同社取締役営業副本部長 (兼)食品流通事業部長 昭和62年6月 株式会社ヘルティール代表取締役社長 昭和63年1月 株式会社ヒューテックノオリン 常務取締役営業本部長 (兼)宅配事業部長 平成2年1月 同社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成11年8月 同社代表取締役副社長営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成27年10月 当社代表取締役会長 平成28年5月 株式会社ヘルティール代表取締役会長 平成29年5月 同社取締役会長(現任) 平成30年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	233
取締役副社長		綾 宏将	昭和31年 5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 株式会社ヒューテックノオリン入社 顧問 平成20年6月 同社常務取締役管理本部長 平成22年9月 同社常務取締役管理本部長 平成24年6月 同社専務取締役管理本部長 (兼)財務経理部長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社取締役副社長 営業担当(現任) 平成30年6月 当社営業管理部長(現任)	(注)3	12
専務取締役		武藤 彰宏	昭和29年 11月2日生	昭和52年3月 株式会社レナウン入社 平成11年2月 同社経理部長 平成18年3月 株式会社レナウン取締役執行役員 経営企画室長 平成22年9月 名糖運輸株式会社入社 経理部長 平成23年6月 同社取締役経理部長(兼)経営企画部長 平成26年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 同社取締役経営企画部長 (兼)海外事業部長 平成27年10月 当社常務取締役 経営企画・管理担当 経営企画部長 平成29年4月 当社専務取締役 経営企画・管理担当 経営企画部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		道田 和宏	昭和30年 1月30日生	昭和53年4月 ジャスコ株式会社入社 平成6年4月 名糖運輸株式会社入社 平成9年4月 同社情報システム部長 平成13年6月 同社取締役経営企画部長 (兼)情報システム部長 平成15年12月 同社取締役 株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 名糖運輸株式会社仮監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成26年6月 同社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社常務取締役 内部統制担当(現任) 平成29年4月 当社品質管理部長(現任)	(注)3	22
常務取締役		酒光 修史	昭和38年 8月16日生	昭和64年1月 株式会社ヒューテックノオリン入社 平成10年6月 同社執行役員ストアサポート部長 平成14年6月 同社取締役関東中央支店長 平成19年6月 同社取締役関東支店長(兼)関東第二支店 海外担当部管掌 平成23年4月 同社取締役営業第一部長 平成24年6月 同社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 平成24年12月 株式会社ヒューテックサービス 代表取締役社長 平成27年10月 当社常務取締役 施設担当(現任) 平成28年7月 当社施設企画部長(現任)	(注)3	8
取締役		小澤 渉	昭和15年 2月14日生	昭和37年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長 会長執行役員 平成19年6月 同社相談役 平成19年6月 株式会社ヒューテックノオリン社外監査役 平成27年6月 同社取締役 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		水谷 彰宏	昭和17年 12月27日生	昭和40年4月 名糖産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役食品開発部長 平成13年6月 同社取締役総務部長 平成14年10月 同社常務取締役総務部長 平成15年4月 同社代表取締役常務総務部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社取締役会長 名糖運輸株式会社社外取締役 平成27年6月 名糖産業株式会社相談役 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		宮崎 博史	昭和29年 2月11日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 平成17年6月 同社管理部門財務部長 平成20年6月 同社管理本部財務部長(兼)経理部長 平成21年6月 北陸メイトー乳業株式会社出向 同社代表取締役社長 平成22年10月 名糖運輸株式会社入社 管理本副部長 (兼)経営企画部長 平成23年6月 同社常務取締役 経営企画部管掌 (兼)管理本部長(兼)財務部長 平成25年4月 同社常務取締役管理本部長 平成26年6月 同社常務取締役営業本部長 (兼)海外事業部長 平成27年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		杉田 健一	昭和38年 7月31日生	昭和62年4月 農林中央金庫入庫 平成14年1月 同庫ニューヨーク支店長代理 平成17年2月 同庫債券投資部部長代理 平成20年7月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社出向 平成23年7月 農林中央金庫営業第二部副部長 平成23年8月 同庫営業第二部副部長兼総合企画部副部長 平成24年1月 同庫営業第二部副部長 平成26年7月 同庫ニューヨーク支店長 平成29年6月 株式会社ヒューテックノオリン監査役(現任) 名糖運輸株式会社監査役 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		高木 伸行	昭和28年 2月25日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 同社金融研究所企業調査部長 平成16年7月 同社金融経済研究所長企業調査部長 平成19年7月 同社金融経済研究所長(兼)投資調査部長 平成21年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター 平成21年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター客員教授 平成21年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師 平成25年3月 株式会社エラン監査役(現任) 平成25年6月 名糖運輸株式会社監査役 平成27年10月 当社監査役(現任) 平成28年2月 株式会社ラクト・ジャパン取締役(現任) 平成29年5月 株式会社ロッテ顧問(現任)	(注)4	-
監査役		館 充保 (弁護士職務上の氏名 高村充保)	昭和49年 7月14日生	平成18年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)設楽・阪本法律事務所入所(現任) 平成19年9月 株式会社コープミート監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ヒューテックノオリン監査役 平成27年6月 全農エネルギー株式会社監査役(現任) 平成27年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						325

- (注) 1. 取締役のうち、小澤涉及び水谷彰宏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、杉田健一、高木伸行及び館充保は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年10月1日である当社の設立の日より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、一般社会及び投資家の信頼を維持・獲得するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

()企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役・監査役会が、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。企業運営において、業務に精通した取締役が的確かつ迅速な経営判断を行うために、この方式が合理的であると判断しているためであります。また、当社は、会社法における指名委員会等設置会社の委員会機能とは異なりますが、任意の組織として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。

「指名委員会」は、当社の取締役の選任プロセスの透明性ならびに客観性を確保し、代表取締役に人事権が集中することへの回避を目的としております。

一方、「報酬委員会」は、当社役員報酬等の決定プロセスの透明性及び客観性の確保ならびに役員報酬体系の基本方針の決定と妥当性の確保等を目的としております。

なお、その構成は、透明性を確保するため、両委員会ともに代表取締役、上席役付取締役、独立役員及び社外役員と定めており、委員長は社外取締役が務めております。

()内部統制システムの基本方針

当社及び子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）は業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信用の確保と食品物流機能と品質の更なる拡充による業績向上を図ることを目的に、内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と考えております。当社グループは、全役職員及び当社グループの事業所に駐在し勤務する者を対象に、以下の基本方針を柱に、内部統制システムの構築を図ってまいります。

a. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)当社は、「取締役会規程」に基づき、毎月定期的に取締役会を開催し、取締役間意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。

(b)当社は、当社グループの全役職員が遵守すべき行動の規範として「倫理行動規範」を定め周知徹底を図っております。

(c)当社は、当社グループの役職員等が社内において法令・規程等に違反する行為、または行われようとしている場合、それに気づいた者は内部通報委員会事務局に通報する「内部通報制度」を構築しております。また、内部通報の内容は速やかに常勤監査役に報告する体制を構築しております。

(d)当社は、業務執行部門から独立した監査室による当社グループの内部監査を実施し、法令・内部規程の遵守状況をチェックする「内部監査制度」を構築しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a)当社は、法令や社内規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の議事録や稟議書等の文書等の保存を行っております。

(b)電磁的記録につきましては、「情報セキュリティポリシー」を制定し取り扱いのガイドラインを明確にしております。

(c)取締役及び監査役が、これらの情報を閲覧できる体制を構築しております。

- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、グループ各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行っております。
 - (b) 各部署の事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関する諸規程を整備しております。
 - (c) 当社または子会社において重大なリスクが発生し、もしくは発生しそうな場合、社長を本部長とした「緊急対策本部」がその対策にあたるものとしております。
 - (d) 子会社において、不正の行為または法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合、子会社取締役は、これを当社取締役及び監査役に報告するものとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するために、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - (b) 稟議決裁規程に定める職務権限表に則り、グループ各社の重要な稟議事項は当社で決裁いたします。なお、取締役会決議事項以外の事案については、経営会議において決定しております。
- e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社グループの経営状態については定期的に開催する「業績報告会」において、グループ各社から報告を受けることとしております。
 - (b) 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるように指導しております。
 - (c) 当社は、コンプライアンス、運輸安全等に対する教育をグループ各社にて行っております。
 - (d) 当社監査室が各部署及び子会社各社の業務監査を実施し、その状況及び結果については重要度に応じ当社取締役会等に報告するものとし、これを受けて当社は子会社各社の職務執行の方法につき指導及び支援を行っております。
- f. 監査役の職務を補助する使用人及びその独立性と指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役の業務補助のために必要に応じて監査役スタッフを配置いたします。当該補助員の人事については、都度、取締役と監査役が協議することといたします。
 - (b) 監査役スタッフの独立性を確保するため、当該監査役スタッフの任命、異動等人事にかかわる事項については常勤監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課についても常勤監査役が行います。
- g. 監査役への報告体制及びその他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループの取締役及び監査役ならびに使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに当社常勤監査役に報告しなければなりません。また、報告者に対し、不利益な取り扱いをすることを禁止しております。
 - (b) 常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるものとしております。
 - (c) 常勤監査役は、各種稟議書やその他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めるものとしております。
 - (d) 内部通報があった場合には、「内部通報制度」に基づき、速やかに常勤監査役へ報告することとしております。
- h. 監査費用等の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は、独立した立場での監査活動を確保するため、必要に応じ、弁護士等外部の専門家を利用することができ、その費用は会社に請求することができるものとします。

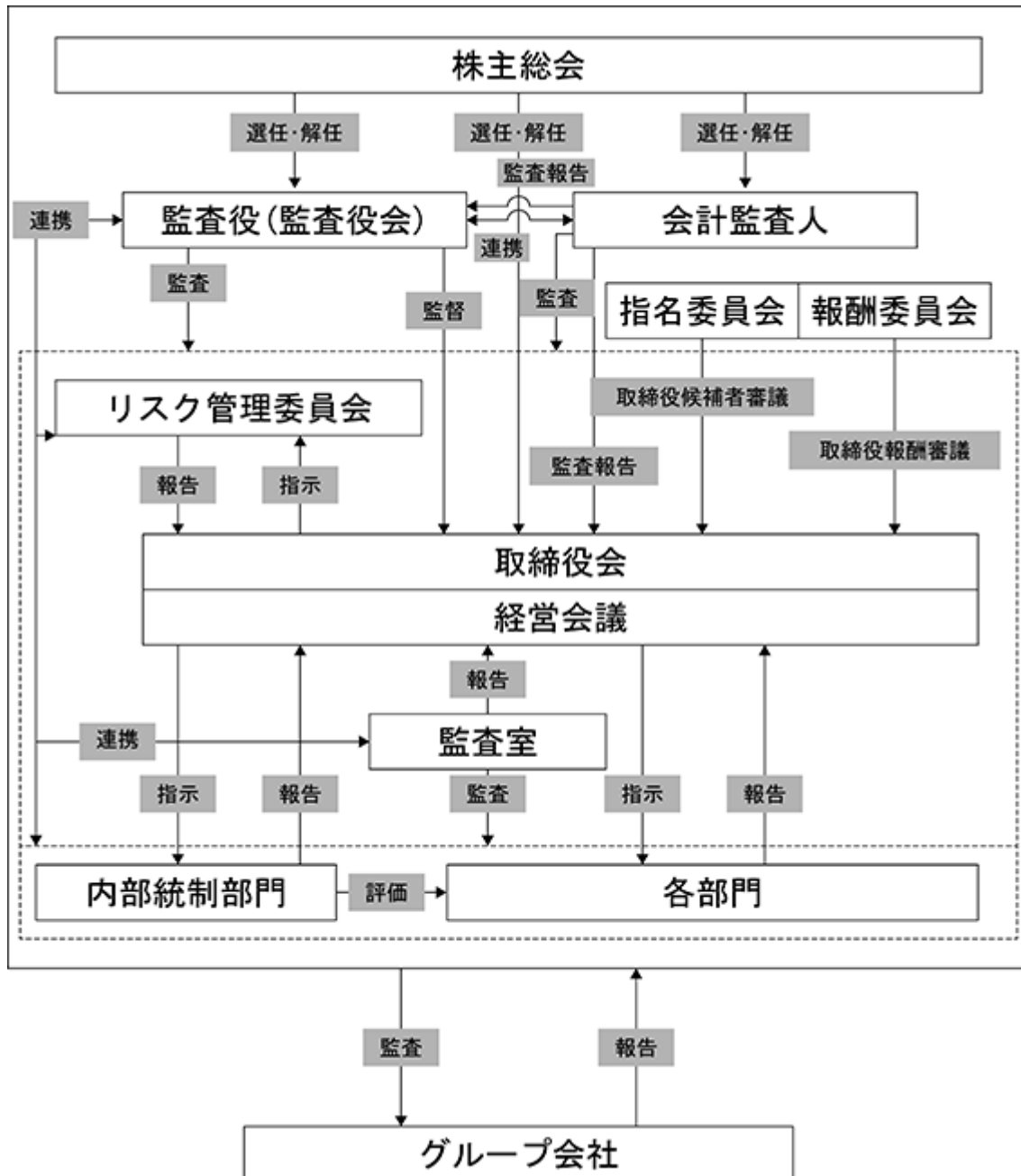
・ 反社会的勢力排除に向けた体制

- (a) 市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求事案等の発生時は、総務部を対応総括部署とし、情報を一元的に管理・蓄積し、弁護士、所轄警察署等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。
- (b) 事案の発生を防止するため、定期的な研修活動の実施、対応マニュアルの整備を進め、平素から所轄警察署との情報交換を行い、密接な関係を構築いたします。
- (c) 日常の商行為の中で取り交わされる契約書及び取引約款等の条文中に、反社会的勢力排除に関する記述を必ず盛り込むことといたします。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、別に定める「財務報告に係る内部統制評価の実施基準」に基づき、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行います。

以上の内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



()責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役小澤渉、水谷彰宏の両名、社外監査役杉田健一、高木伸行、館充保の3名及び監査役宮崎博史は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する部門として、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設置しております。

監査室は専任スタッフ4名で構成されており、グループ各事業所を巡回し、内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを実施しており、その結果に基づき改善を進めております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」は、子会社も含め当社内部統制部が評価を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち社外監査役3名)は、監査役会が定めた監査方針ならびに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、グループ会社を含む経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議に出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も閲覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査室が行う内部監査の実施の都度、監査の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、取締役及び監査役の独立性の確保は健全な会社経営にとって重要不可欠な事項であると考え、社外取締役及び社外監査役には取締役会や経営会議を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況につきましては、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小澤渉は当社の主要株主である共栄火災海上保険株式会社の出身でありますが、同社の取締役退任後約10年以上経過しております。社外取締役水谷彰宏は平成27年6月まで当社の主要株主である名糖産業株式会社の取締役でしたが、現在は取締役を退任しております。社外監査役杉田健一は、当社の株式を1,000株所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役高木伸行は、株式会社エランの社外監査役、株式会社ラクト・ジャパン社外取締役、株式会社ロッテ顧問であります。当社とこれらの兼職先の間には特別の関係はありません。社外監査役館充保は、設楽・阪本法律事務所の弁護士、株式会社コープミートの監査役、全農エネルギー株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの兼職先の間には特別の関係はありません。

よって、社外取締役小澤渉、水谷彰宏、社外監査役高木伸行、館充保の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出しております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	146	-	28	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	1
社外役員	28	28	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日の第1回定時株主総会決議によって総額金300百万円以内と定められております。(うち社外取締役分は年額20百万円以内)

2. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月29日の第1回定時株主総会決議によって総額金60百万円以内と定められております。

3. 上記報酬等の額のほかに当社社外役員が当事業年度に当社子会社から受けた役員報酬はありません。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

() 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ヒューテックノオリンについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,905百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルハニチロ株式会社	252,793	851	継続的な取引関係の維持、 発展のため
雪印メグミルク株式会社	163,900	502	同上
株式会社ライフコーポレーション	63,024	205	同上
株式会社ダイフク	43,959	121	同上
株式会社 東京TYフィナンシャルグループ	10,000	33	同上
三菱食品株式会社	1,000	3	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルハニチロ株式会社	252,793	859	継続的な取引関係の維持、 発展のため
雪印メグミルク株式会社	163,900	471	同上
株式会社ダイフク	45,099	287	同上
株式会社ライフコーポレーション	64,624	189	同上
株式会社 東京TYフィナンシャルグループ()	10,000	25	同上
三菱食品株式会社	1,000	3	同上

()平成30年5月1日付で「株式会社東京TYフィナンシャルグループ」は、「株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ」に商号変更しております。

()当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である名糖運輸株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,196百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	793	継続的な取引関係の維持、 発展のため
味の素株式会社	16,512	36	同上
アサヒグループホールディングス 株式会社	8,213	34	同上
カゴメ株式会社	9,676	27	同上
日清食品ホールディングス株式会社	4,329	26	同上
丸大食品株式会社	38,294	18	同上
株式会社ロック・フィールド	8,679	15	同上
ワタミ株式会社	3,000	3	同上
ミニストップ株式会社	1,100	2	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	853	継続的な取引関係の維持、 発展のため
アサヒグループホールディングス 株式会社	8,460	47	同上
カゴメ株式会社	10,009	37	同上
日清食品ホールディングス株式会社	4,496	33	同上
味の素株式会社	17,055	32	同上
丸大食品株式会社	39,925	20	同上
株式会社ロック・フィールド	9,100	19	同上
ワタミ株式会社	3,000	4	同上
ミニストップ株式会社	1,100	2	同上

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の指名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺力夫
指定有限責任社員 業務執行社員 上林礼子
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 9名
その他 14名

なお、当社グループと監査法人及び業務執行社員との間に利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		22	
連結子会社	31		27	
計	45		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	4,887
営業未収金	10,447	11,659
原材料及び貯蔵品	174	234
繰延税金資産	716	759
その他	1,141	1,298
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,271	18,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,929	1 39,636
減価償却累計額	18,817	20,830
建物及び構築物(純額)	20,112	18,806
機械装置及び運搬具	1 15,864	1 16,915
減価償却累計額	11,758	12,871
機械装置及び運搬具(純額)	4,105	4,043
土地	1, 2, 4 13,710	1, 2, 4 17,298
リース資産	19,208	19,212
減価償却累計額	8,328	9,971
リース資産(純額)	10,879	9,241
建設仮勘定	1,045	1,050
その他	681	676
減価償却累計額	557	567
その他(純額)	123	109
有形固定資産合計	49,977	50,550
無形固定資産		
投資その他の資産	282	742
投資有価証券	5 3,840	5 4,126
長期貸付金	83	104
繰延税金資産	1,639	1,794
その他	2,374	2,355
貸倒引当金	16	19
投資その他の資産合計	7,922	8,361
固定資産合計	58,182	59,654
資産合計	76,453	78,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,095	4,218
短期借入金	2,100	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,359
1年内償還予定の社債	124	-
リース債務	1,837	1,779
未払法人税等	1,007	823
賞与引当金	1,585	1,791
役員賞与引当金	67	53
設備関係支払手形	404	69
その他	4,484	5,155
流動負債合計	16,941	19,399
固定負債		
長期借入金	1 7,048	1 6,039
リース債務	9,768	8,134
繰延税金負債	286	260
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,959	6,238
資産除去債務	1,529	1,545
その他	521	471
固定負債合計	25,519	23,095
負債合計	42,461	42,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,849
利益剰余金	23,217	25,310
自己株式	2	321
株主資本合計	33,052	34,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	889
土地再評価差額金	2 320	2 320
為替換算調整勘定	11	33
退職給付に係る調整累計額	214	195
その他の包括利益累計額合計	208	341
非支配株主持分	731	817
純資産合計	33,992	35,996
負債純資産合計	76,453	78,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	103,806	104,167
営業原価	95,719	95,771
営業総利益	8,087	8,395
販売費及び一般管理費	¹ 4,245	¹ 4,550
営業利益	3,841	3,845
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	35	41
受取保険返戻金	33	62
受取賃貸料	84	100
持分法による投資利益	79	69
その他	192	204
営業外収益合計	444	500
営業外費用		
支払利息	284	264
リース解約損	20	25
為替差損	-	43
その他	41	30
営業外費用合計	346	364
経常利益	3,940	3,981
特別利益		
固定資産売却益	51	56
特別利益合計	51	56
特別損失		
固定資産除売却損	10	5
減損損失	-	² 109
ゴルフ会員権売却損	14	0
特別損失合計	25	114
税金等調整前当期純利益	3,966	3,923
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,574
法人税等調整額	226	294
法人税等合計	1,236	1,280
当期純利益	2,730	2,643
非支配株主に帰属する当期純利益	49	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,680	2,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,730	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	133
為替換算調整勘定	4	34
退職給付に係る調整額	31	19
持分法適用会社に対する持分相当額	27	1
その他の包括利益合計	419	119
包括利益	3,149	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,099	2,737
非支配株主に係る包括利益	49	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,837	21,102	1	30,938	363	320	7	247	210
当期変動額										
剰余金の配当			565		565					
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,680		2,680					
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						390	-	4	33	419
当期変動額合計	-	-	2,115	0	2,114	390	-	4	33	419
当期末残高	4,000	5,837	23,217	2	33,052	753	320	11	214	208

(単位：百万円)

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	491	31,219
当期変動額		
剰余金の配当		565
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,680
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	239	658
当期変動額合計	239	2,772
当期末残高	731	33,992

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,837	23,217	2	33,052	753	320	11	214	208
当期変動額										
連結子会社の増資に よる持分の増減		12			12					
剰余金の配当			511		511					
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,604		2,604					
自己株式の取得				319	319					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						136	-	22	18	132
当期変動額合計	-	12	2,092	319	1,785	136	-	22	18	132
当期末残高	4,000	5,849	25,310	321	34,837	889	320	33	195	341

(単位：百万円)

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	731	33,992
当期変動額		
連結子会社の増資に よる持分の増減		12
剰余金の配当		511
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,604
自己株式の取得		319
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	86	219
当期変動額合計	86	2,004
当期末残高	817	35,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,966	3,923
減価償却費	4,980	4,871
減損損失	-	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	217	205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	307	298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	14
受取利息及び受取配当金	54	63
支払利息	284	264
持分法による投資損益(は益)	79	69
為替差損益(は益)	12	43
固定資産除売却損益(は益)	40	51
ゴルフ会員権売却損	14	0
売上債権の増減額(は増加)	184	1,212
たな卸資産の増減額(は増加)	25	59
仕入債務の増減額(は減少)	43	123
未払消費税等の増減額(は減少)	272	42
その他	1,407	669
小計	11,111	9,084
利息及び配当金の受取額	52	63
利息の支払額	282	264
法人税等の支払額	1,084	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,796	7,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	6,537	5,569
有形固定資産の売却による収入	59	76
無形固定資産の取得による支出	31	519
投資有価証券の取得による支出	17	18
投資有価証券の売却による収入	40	-
貸付けによる支出	22	62
貸付金の回収による収入	26	25
その他の支出	96	82
その他の収入	283	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,296	6,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,904	2,050
長期借入れによる収入	4,870	350
長期借入金の返済による支出	1,843	1,359
リース債務の返済による支出	2 1,890	2 2,154
自己株式の取得による支出	0	319
配当金の支払額	564	511
非支配株主からの払込みによる収入	31	-
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304	1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,207	854
現金及び現金同等物の期首残高	4,191	5,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,491	1 4,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名

名糖運輸株式会社

株式会社ヒューテックノオリン

株式会社名商

株式会社トランスメイト

株式会社アイソネットライン

ジャパンフーズ物流株式会社

株式会社エムズライン

株式会社ジャステム

株式会社ケーツー

マコトトランスポートサービス株式会社

株式会社デイライン

MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED(メイトウベトナム)

T&M Transportation COMPANY LIMITED (T & Mトランスポートーション)

株式会社ヘルティー

株式会社ヒューテックサービス

株式会社エス・トラストは、平成29年10月1日に株式会社ジャステムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社名商は、平成30年4月1日付で商号を株式会社C & F サポートサービスに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用の関連会社

直販配送株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社名糖蓼科山荘

エヌ・ケー商事株式会社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、エヌ・ケー商事株式会社は、平成30年4月1日付で株式会社名商を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、メイトウベトナム及びT & Mトランスポートーションの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は車両運搬具について、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より単独掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,395百万円は、「為替差損益」12百万円、「その他」1,407百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	96百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	86	77
土地	1,950	1,950
計	2,134百万円	2,107百万円
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,560百万円	1,560百万円
計	1,560百万円	1,560百万円

2 土地の再評価

一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,110百万円	1,106百万円

3 偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。この影響により、西日本高速道路株式会社中国支社が、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めを実施し、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業を行いました。現時点では当社の業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、車両の損害については、双方より過失割合に係る訴訟を提起しております。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	21百万円	21百万円
(うち、土地)	21	21

5 非連結子会社及び関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	871百万円	941百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料	1,368百万円	1,526百万円
賞与引当金繰入額	51	64
役員賞与引当金繰入額	53	53
退職給付費用	187	153

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県入間市	冷蔵倉庫	建物等	63
埼玉県加須市	冷凍倉庫	建物等	46
計			109

当社グループは、冷蔵・冷凍倉庫資産については各営業所及び店所を基本として近隣営業所との相互補完性及び事業内容を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位ごとにおいては、連結子会社である名糖運輸株式会社の埼玉県入間市の冷蔵倉庫について、事業の撤退に伴い資産が遊休化すること、連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンの埼玉県加須市の冷凍倉庫については、施設の老朽化に伴い営業活動から生じる損益が継続的にマイナスで、今後も大規模な改修が必要と予想したため、帳簿価格を回収可能な価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、埼玉県入間市63百万円(内、建物及び構築物56百万円、機械装置及び運搬具6百万円等)、埼玉県加須市46百万円(内、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具37百万円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能性価格は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	368百万円	196百万円
組替調整額	5	-
税効果調整前	363	196
税効果額	-	62
その他有価証券評価差額金	363	133
土地再評価差額金		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	34
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24	33
組替調整額	70	61
税効果調整前	45	27
税効果額	13	8
退職給付に係る調整額	31	19
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27	1
その他の包括利益合計	419	119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,690,766	-	-	25,690,766
自己株式				
普通株式(株)	1,316	816	-	2,132

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数816株は、単元未満株式の買取による増加816株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	308	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	256	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,690,766	-	-	25,690,766
自己株式				
普通株式(株)	2,132	220,108	-	222,240

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数220,108株は、平成29年5月29日の取締役会決議による自己株式の取得220,000株及び単元未満株式の買取による増加108株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	254	10	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,791百万円	4,887百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300	250
現金及び現金同等物	5,491	4,637

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,162百万円	443百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,316百万円	2,350百万円	966百万円
機械装置及び運搬具	804	448	356
合計	4,121	2,798	1,322

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,316百万円	2,466百万円	850百万円
機械装置及び運搬具	780	516	263
合計	4,097	2,983	1,113

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	264百万円	206百万円
1年超	1,727	1,509
合計	1,992	1,716

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払リース料	391百万円	391百万円
減価償却費相当額	207	197
支払利息相当額	134	123

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,889百万円	2,063百万円
1年超	10,167	9,847
合計	12,057	11,911

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・長期貸付金は、主に当社グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金、従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長15年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業未収金及び長期貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（(注)2 をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,791	5,791	-
(2) 営業未収金	10,447	10,447	-
(3) 投資有価証券	2,755	2,755	-
(4) 長期貸付金 1	121	125	3
資産計	19,116	19,119	3
(1) 営業未払金	4,095	4,095	-
(2) 短期借入金	2,100	2,100	-
(3) 長期借入金 2	8,284	8,320	36
(4) リース債務 2	11,605	11,832	226
負債計	26,085	26,348	262

1 1年以内に回収予定のものを含めております。

2 1年以内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,887	4,887	-
(2) 営業未収金	11,659	11,659	-
(3) 投資有価証券	2,970	2,970	-
(4) 長期貸付金 1	140	143	2
資産計	19,658	19,660	2
(1) 営業未払金	4,218	4,218	-
(2) 短期借入金	4,150	4,150	-
(3) 長期借入金 2	7,398	7,547	149
(4) リース債務 2	9,914	10,172	258
負債計	25,681	26,088	407

1 1年以内に回収予定のものを含めております。

2 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定してしております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式及び関連会社株式	1,085	1,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,791	-	-	-
営業未収金	10,447	-	-	-
長期貸付金	38	66	16	1
合計	16,276	66	16	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,887	-	-	-
営業未収金	11,659	-	-	-
長期貸付金	36	74	20	9
合計	16,582	74	20	9

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,100	-	-	-	-	-
長期借入金	1,235	1,241	1,547	1,282	1,203	1,775
リース債務	1,837	1,616	1,340	1,050	806	4,954
合計	5,172	2,858	2,887	2,332	2,009	6,729

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,150	-	-	-	-	-
長期借入金	1,359	1,664	1,397	1,203	950	825
リース債務	1,779	1,524	1,205	935	733	3,734
合計	7,288	3,189	2,603	2,138	1,683	4,559

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,751	1,667	1,084
小計	2,751	1,667	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3	5	1
小計	3	5	1
合計	2,755	1,673	1,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額213百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額871百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,970	1,648	1,321
小計	2,970	1,648	1,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,970	1,648	1,321

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額213百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額941百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	40	5	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、東京貨物運送厚生年金基金(複数事業主制度に係る確定給付企業年金制度)に加入していましたが、厚生労働大臣より平成29年9月29日付けの解散認可書が交付されたことにより、同日をもって当基金の解散が決定いたしました。解散までの同基金への拠出額は、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。また、解散に伴う負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,830百万円	6,137百万円
勤務費用	477	515
利息費用	32	34
数理計算上の差異の発生額	25	40
退職給付の支払額	227	261
退職給付債務の期末残高	6,137	6,465

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,135百万円	1,241百万円
期待運用収益	8	9
数理計算上の差異の発生額	0	6
事業主からの拠出額	133	157
退職給付の支払額	35	57
年金資産の期末残高	1,241	1,357

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	976百万円	1,063百万円
退職給付費用	150	142
退職給付の支払額	63	76
退職給付に係る負債の期末残高	1,063	1,129

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,516百万円	1,592百万円
年金資産	1,274	1,390
	242	202
非積立型制度の退職給付債務	5,717	6,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,959	6,238
退職給付に係る負債	5,959	6,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,959	6,238

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	477百万円	515百万円
利息費用	32	34
期待運用収益	8	9
数理計算上の差異の費用処理額	70	61
簡便法で計算した退職給付費用	150	142
確定給付制度に係る退職給付費用	721	744

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	45百万円	27百万円
合計	45	27

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	289百万円	261百万円
合計	289	261

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	5.4%	5.4%
株式	4.4	4.4
一般勘定	90.0	90.0
その他	0.2	0.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.40～0.66%	0.40～0.66%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度740百万円、当連結会計年度369百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	107,584百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	126,113	-
差引額	18,528	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.45% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 % (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、前連結会計年度21,419百万円であり、別途積立金は、前連結会計年度2,890百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度244百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当連結会計年度につきましては、1.採用している退職給付制度の概要のとおり東京貨物運送厚生年金基金が解散したため、記載はしてありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	524百万円	592百万円
未払費用	56	59
未払事業税	103	89
退職給付に係る負債	1,850	1,945
減損損失	93	108
投資有価証券評価損	41	41
ゴルフ会員権評価損	19	-
繰越欠損金	81	26
資産除去債務	478	483
その他	95	98
繰延税金資産小計	3,345	3,447
評価性引当額	375	252
繰延税金資産合計	2,970	3,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	337	399
資産除去債務に対応する除去費用	244	210
土地再評価に係る税効果額	404	404
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	278	254
その他	40	37
繰延税金負債合計	1,306	1,307
繰延税金資産の純額	1,664	1,887

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	716百万円	759百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,639	1,794
固定負債 - 繰延税金負債	286	260
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	404	404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
住民税均等割	法定実効税率と税効果	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	会計適用後の法人税等	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の負担率との間の差異	0.1
役員賞与引当金損金不算入	が法定実効税率の100分	0.4
評価性引当額の変動額	の5以下であるため注	2.7
持分法による投資利益	記を省略しておりま	0.5
子会社との税率差額	す。	1.3
その他		0.3
税効果適用後の法人税等の負担率		32.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当社グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は0.01%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,503百万円	1,529百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	-
時の経過による調整額	21	21
見積りの変更に伴う増減額	-	4
期末残高	1,529	1,545

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテクノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	31,465	70,749	102,214	1,591	103,806
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66	298	364	827	1,191
計	31,531	71,047	102,579	2,418	104,998
セグメント利益	3,879	4,037	7,917	295	8,212
セグメント資産	37,015	23,648	60,664	257	60,921
その他の項目					
減価償却費	2,596	2,221	4,818	48	4,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,551	1,531	4,082	16	4,098

(注) 1. 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社T & Mトランスポーテーションを含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	32,175	70,244	102,420	1,746	104,167
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	145	428	574	773	1,348
計	32,321	70,673	102,994	2,520	105,515
セグメント利益	4,072	4,213	8,285	289	8,575
セグメント資産	35,662	23,698	59,361	213	59,575
その他の項目					
減価償却費	2,529	2,188	4,718	56	4,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	1,672	2,488	20	2,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,917	8,285
「その他」の区分の利益	295	289
セグメント間取引消去	125	179
全社費用(注)	4,245	4,550
連結財務諸表の営業利益	3,841	3,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,664	59,361
「その他」の区分の資産	257	213
全社資産(注)	15,532	18,916
連結財務諸表の資産合計	76,453	78,491

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,818	4,718	48	56	113	96	4,980	4,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,082	2,488	16	20	8	3,176	4,106	5,685

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	14,791	DC事業 TC事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	13,618	DC事業 TC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	DC事業	TC事業	合計
減損損失	46	63	109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294.78円	1,381.27円
1株当たり当期純利益金額	104.33円	102.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,680	2,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,680	2,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,689	25,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	62		0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
(株)ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	62		0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計			124				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	4,150	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235	1,359	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,837	1,779	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,048	6,039	0.8	平成31年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,768	8,134	-	平成31年～ 平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,990	21,463	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,664	1,397	1,203	950
リース債務	1,524	1,205	935	733

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
営業収益(百万円)	26,351	52,919	79,408	104,167
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,167	2,524	3,825	3,923
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	774	1,663	2,527	2,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.25	65.14	99.06	102.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.25	34.90	33.92	3.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427	94
営業未収金	150	165
前払費用	11	13
繰延税金資産	25	32
短期貸付金	1,000	2,150
その他	191	202
流動資産合計	1,806	2,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	54	54
減価償却累計額	5	9
建物(純額)	48	44
工具、器具及び備品	0	1
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	1
リース資産	62	71
減価償却累計額	9	16
リース資産(純額)	53	54
有形固定資産合計	101	100
無形固定資産		
	6	62
投資その他の資産		
関係会社株式	25,458	25,458
繰延税金資産	0	0
その他	87	87
投資その他の資産合計	25,546	25,546
固定資産合計	25,654	25,709
資産合計	27,460	28,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	102	119
リース債務	6	8
未払費用	13	16
未払法人税等	37	44
前受金	5	2
預り金	4	5
賞与引当金	61	76
役員賞与引当金	38	28
その他	48	55
流動負債合計	318	358
固定負債		
リース債務	48	53
資産除去債務	22	22
その他	4	-
固定負債合計	75	76
負債合計	394	434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	20,458	20,458
資本剰余金合計	21,458	21,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,610	2,797
利益剰余金合計	1,610	2,797
自己株式	2	321
株主資本合計	27,066	27,934
純資産合計	27,066	27,934
負債純資産合計	27,460	28,368

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
受取配当金収入	1,275	1,429
経営指導料収入	810	834
業務受託料収入	864	1,002
その他収入	62	62
営業収益合計	1 3,011	1 3,328
営業原価	51	87
営業総利益	2,960	3,240
販売費及び一般管理費	1, 2 1,362	1, 2 1,436
営業利益	1,597	1,803
営業外収益		
受取利息	1 9	1 27
法人税等還付加算金	-	9
その他	1	2
営業外収益合計	10	38
営業外費用		
支払利息	1 1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,606	1,841
税引前当期純利益	1,606	1,841
法人税、住民税及び事業税	120	149
法人税等調整額	2	7
法人税等合計	123	142
当期純利益	1,483	1,698

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		51		87	
経費計		51	100	87	100
営業原価計		51	100	87	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000	1,000	20,458	21,458	692	692	1	26,149	26,149
当期変動額									
剰余金の配当					565	565		565	565
当期純利益					1,483	1,483		1,483	1,483
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	918	918	0	917	917
当期末残高	4,000	1,000	20,458	21,458	1,610	1,610	2	27,066	27,066

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000	1,000	20,458	21,458	1,610	1,610	2	27,066	27,066
当期変動額									
剰余金の配当					511	511		511	511
当期純利益					1,698	1,698		1,698	1,698
自己株式の取得							319	319	319
当期変動額合計	-	-	-	-	1,186	1,186	319	867	867
当期末残高	4,000	1,000	20,458	21,458	2,797	2,797	321	27,934	27,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,156百万円	2,325百万円
短期金銭債務	103	105

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,008百万円	3,325百万円
営業費用	35	28
営業取引以外の取引による取引高	9	27

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	182百万円	188百万円
従業員給料	475	522
賞与引当金繰入額	6	15
役員賞与引当金繰入額	38	28
退職給付費用	70	33
法定福利費	100	144
おおよその割合		
販売費	3%	4%
一般管理費	97%	96%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	25,458	25,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18百万円	23百万円
未払費用	3	4
未払事業税	4	5
資産除去債務	6	7
繰延税金資産小計	34	40
繰延税金資産合計	34	40
繰延税金負債		
未払事業税還付	2	1
資産除去費用	6	6
繰延税金負債合計	8	7
繰延税金資産の純額	25	33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
役員賞与引当金損金不算入額	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5	24.0
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	7.8

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	54	-	-	54	9	3	44
	工具、器具及び備品	0	1	-	1	0	0	1
	リース資産	62	8	-	71	16	6	54
	計	117	10	-	127	26	11	100
無形固定資産	ソフトウェア	8	62	-	71	9	6	62
	計	8	62	-	71	9	6	62

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産
ソフトウェア社用車
経理システム8百万円
62 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	61	76	61	76
役員賞与引当金	38	28	38	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.cflogi.co.jp/
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、100株以上保有して頂いている株主様を対象といたします。 100株以上～500株未満 豆菓子(あとひき豆ピーナッツ) 500株以上～1,000株未満 新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)3kg 1,000株以上 新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)5kg それぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日 関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月9日 関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第2期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & F ロジホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C & F ロジホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。